

9月定例会での 議決結果をお知らせします

平成22年第3回燕市議会定例会では、平成21年度燕市一般会計、特別会計、水道事業会計決算の認定や、平成22年度の燕市一般会計、特別会計の補正予算などの議案について審議を行い、本会議で議決しました。各議案の審議結果と採決の状況は下表のとおりです。

市長提出議案 (31件)

件名	審議結果	採決状況
専決処分の報告について(2件)	同意	全会一致
平成21年度歳入歳出決算の認定(11件)		
一般会計	認定	賛成多数
国民健康保険特別会計	認定	賛成多数
老人保険特別会計	認定	全会一致
後期高齢者医療特別会計	認定	賛成多数
介護保険事業特別会計	認定	賛成多数
公共下水道事業特別会計	認定	賛成多数
土地取得特別会計	認定	全会一致
住宅団地造成事業特別会計	認定	全会一致
企業団地造成事業特別会計	認定	全会一致
温泉保養センター特別会計	認定	全会一致
水道事業会計	認定	賛成多数
契約の締結(3件)	可決	全会一致
新潟県中越衛生処理組合の規約の変更	可決	全会一致
ガス事業譲渡清算金活用基金条例の一部改正	可決	全会一致
衛生センター条例の一部改正	可決	全会一致
附属機関設置条例の一部改正	可決	全会一致
特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	可決	全会一致
体育施設条例の一部改正	可決	全会一致
字の変更	可決	全会一致
市道路線の認定及び変更	可決	全会一致
平成22年度 補正予算(5件)		
一般会計 第4号	可決	賛成多数
一般会計 第5号	可決	全会一致
国民健康保険特別会計 第1号	可決	全会一致
老人保健特別会計 第1号	可決	全会一致
介護保険事業特別会計 第1号	可決	全会一致
燕市副市長の選任について	同意	賛成多数
燕市名誉市民の決定について	可決	全会一致

議員提出議案 (3件)

件名	審議結果	採決状況
外国人地方参政権付与法案提出の慎重な対応を求める意見書	可決	賛成多数
「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書	可決	賛成多数
燕市議会会議規則の一部改正について	可決	全会一致

地域経済の 活性化を目指し 11億1,770万5千円 一般会計補正後の予算額は358億2,257万3千円

9月定例会 可決

平成22年度 燕市一般会計補正予算

4

行財政改革の推進・生活環境整備 2億2171万9千円 無駄を排除した効率的な行財政運営と地域に密着した環境整備を行います。

■情報システム管理費 (システム開発業務委託) 1億6,800万円

平成21年度で策定した「情報システム最適化計画」に基づき、市民サービス向上等を目標とした情報システム刷新事業に取り組みます。



■都市公園管理費 (遊具等一般修繕) 490万円

都市公園の遊具の塗装、修繕及び公園施設工事を追加で実施します。



■消雪施設整備事業(消雪井戸改修・施設整備補助金) 2,400万円

消雪井戸の改修を1基追加するとともに、地域要望の高い消雪施設工事補助金を地域からの申請に基づき追加で対応します。



■吉田小学校改築事業(改築準備工事等) 4,853万円

吉田小学校の平成23年度から本格化する校舎改築に向け、仮設校舎等に必要受変電設備の設置など、準備工事等を実施します。



■障がい者自立支援特別対策事業(オストメイト対応トイレ設備改修事業) 173万3千円

直腸・膀胱機能障がいなどにより、腹部に人工的に孔を造設した方々に対応可能な設備を、中央公民館障がい者用トイレに設置します。



■老人福祉センター運営費(吉田老人センター浴場改修事業) 1,680万円

利用者の快適性向上のため、寄付金を活用して浴場を改修します。



■学校支援事業(教育立市宣言推進支援員配置事業) 100万円

新刊図書の実用を図り、国で定めた学校図書標準100%以上を引き続き維持し、読書活動の充実のため図書を購入します。



■燕体育センターバスケットゴール設置事業 786万8千円

燕体育センターに据付式バスケットゴール2対を新たに設置します。



■吉田南小学校校舎改築事業(旧校舎等解体実施設計委託) 700万円

吉田南小学校の旧校舎・体育館・プール等の解体を行うため、実施設計を行います。



2

未来の燕を担う子どもたちの育成 7339万8千円 夢に向かってチャレンジしていく子どもたちを応援します。

■新製品開発及び企業連携支援事業 4,012万円

市内中小企業者の行う企業戦略強化のための事業を支援するため、新製品開発や新技術開発事業などに対する助成を追加します。



■経営体育成交付金事業(担い手育成・確保対策整備交付金) 509万2千円

農業担い手の育成・確保を目的に、農業用機械を導入する経営体に対し購入経費を助成します。



■建築総務費(住宅リフォーム助成事業) 509万2千円

市民の生活環境の向上を図るとともに、緊急経済対策として、建築関連業者の工事受注の機会を増進するため、市内の施工業者によって個人住宅のリフォーム工事を行う者に対し、助成金を交付する事業を実施します。



1

産業の振興 企業・団体のアイデアを政策に変えて実現します。 7034万1千円